

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者自立支援対策臨時特例交付金 (復興関連事業)		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成24年度		担当課室	企画課 自立支援振興室		君島淳二	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「平成23年度東日本大震災に係る障害者自立支援対策臨時特例交付金の運営について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	岩手県・宮城県・福島県が東日本大震災に係る「被災地における居宅介護事業所等の再開支援事業、被災地における障害福祉サービス基盤整備事業及び被災者の心のケア支援事業」の復興を図る措置を講じ、被災地における安定した障害福祉サービス等の提供を支援するための基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図るため、基金の新たな項目として「東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図る措置」を追加し、①被災地における居宅介護事業所等の再開支援事業、②被災地における障害福祉サービス基盤整備事業、③被災者の心のケア事業の3つの特別対策事業の措置を講じるものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					
		補正予算			4,313		
		繰越し等					
		計			4,313		
		執行額			4,313		
	執行率 (%)			100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	岩手・宮城・福島3県が東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図る措置を講じ、被災地における安定した障害福祉サービス等の提供を支援するため、各県の設置する基金へ積み増すことを目的として交付したものであり、定量的な成果指標を示すことはできない。	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度補正予算において4,313百万円を計上し、3県に対して全額を交付したところであり、各県の地域の実情において計画的に執行することを目的としているため、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)		—	()	()	()
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	岩手県・宮城県・福島県が東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図る措置を講じ、被災地における安定した障害福祉サービス等の提供を支援することに寄与している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被災した3県において障害福祉サービス等の復興を図る措置を講じ、被災地における安定した障害福祉サービス等の提供を支援することを目的としているため、国で実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	交付先は甚大な被害が発生した被災3県を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業再開に向けた施設整備費、福祉サービスが円滑に提供できる体制整備費、心のケアにあたる専門人材の確保等に必要経費のみが計上され、適切に事業が実施されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の実情に応じて適正に実施されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	各県が策定した事業実施計画に基づき実施されている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本交付金は平成23年度限りの経費ではあるが、平成18年度補正予算によって都道府県に造成された基金に平成23年度の3次補正予算で積み増しを行ってきたところである。</p> <p>○被害が甚大であった3県は、当該基金を活用し、各県が策定した事業実施計画に基づき事業を実施している。</p> <p>○被災地における居宅介護事業所等の再開支援事業、被災地における障害福祉サービス基盤整備事業及び被災者の心のケア支援事業の3つの特別対策事業は、地域の実情に応じて実施されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
4,313百万円

〔 都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付 〕



〔 補 助 〕

A 岩手・宮城・福島被災
3県(基金)

〔 東日本大震災に係る障害福祉サービス
等の復興を図るための基金を造成 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.岩手県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基金繰入金	基金の造成に必要な経費	1,481			
計		1,481	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図る措置	1,481		
2	宮城県	東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図る措置	1,430		
3	福島県	東日本大震災に係る障害福祉サービス等の復興を図る措置	1,401		